

MM総研の個人事業主調査

クラウド会計ソフトの利用実態 認知度向上、利用率微増。市場伸び代は十分

会計システムとして注目されるクラウド会計システム。弊社主催の「会計事務所博覧会2016」においても、クラウド会計ソフトの展示ブースは人気を集めた。市場に出始めてから、およそ3年しか経過していないにもかかわらず、最新のトレンドになりつつあるクラウド会計。会計システムだけにとどまらない多様性があることから、今後の動向は気になるところだ。MM総研がこのほど実施した「クラウド会計ソフトの利用実態調査(2016年12月末)」によると、個人事業主のクラウド会計ソフトの認知率は65.7%と、1年前の調査と比べ8.3ポイント上昇。一方、実際の利用率は8.1%から9.7%にと微増。この数値を見る限り、クラウド会計ソフト市場の伸び代は十分にありそうだ。

IT市場専門のリサーチ・コンサルティング企業のMM総研(東京・港区)ではこのほど、平成28年分の確定申告を予定している個人事業主1万6,453人を対象に、Webによる「クラウド会計ソフトの利用実態調査」を行った。同社は2015年12月に初回アンケート調査を行い、第2回目は2016年3月末(※平成27年分の確定申告をした個人事業主が対象)に実施。今回で3回目となるこの調査は、クラウド会計ソフトの市場や動向を知る上で貴重な結果となっている。

今回の調査結果をまとめると次のようになる。

- ①個人事業主の会計ソフト使用率は32.7%で、そのうちクラウド会計ソフトは9.7%
- ②クラウド会計ソフトの認知度は65.7%に上昇、帳簿や申告書作成の負担軽減等を評価
- ③今後のクラウド会計ソフトの利用意向「利用したい」34.2%

※クラウド会計ソフトとは、インターネット経由で会計ソフトの機能を利用できるソフトのこと。パソコンに会計ソフトをインストールしたもの、会計データのみをインターネット上に保管するソフトは含まない。

①ソフト利用率

「会計ソフトを利用している」との回答は32.7%(5,373事業者)となった。そのうちクラウド会計ソフトを利用している個人事業主は9.7%(521事業者)となり、前回の2015年12月調査時よりも、クラウド導入利用者が1.6ポイント

上昇。圧倒的に、パソコンにインストールして利用する従来型の会計ソフト(※会計データのみをクラウド上で保管するものを含む)の利用が多く、会計ソフト利用者の80.3%(4,315事業者)を占めた。

一方、「会計ソフトを利用していない」と回答した個人事業主は53.6%(8,820事業者)となり、前回の54.4%(1万2,042事業者)より、割合は若干ながら向上している。この非利用者が会計ソフトの代わりに利用しているものを確認したところ、「市販の帳簿やノートなどへの手書き」が40.7%、「エクセルなどの表計算ソフトに入力」が38.8%で多く、次いで「税理士や会計事務所への外部委託」が12.9%となった。この外部委託の比率については、2016年調査より、1ポイントアップしている。

②クラウド会計ソフトの認知度

今回の調査でも、クラウド会計ソフトの認知度(図表1)を確認したところ、「知っている」とした回答は全体(1万6,453事業者)の65.7%に達し、前回調査よりも8.3ポイント上昇した。その要因としては、クラウド上にデータを保管することで、ネット環境さえあれば、どこでも利用できるクラウドならではの利便性が挙げられる。

そもそも、クラウド会計ソフトは、IT技術を使った金融サービスとして成長が期待される「FinTech(フィンテック)」を代表するサービスの一つ。複雑な勘定科目の自動判別機能など、日々の帳簿付けから確定申告書の作成までの負担軽減

や効率化・機能性の向上という点からも期待され、認知度がアップしていると分析できる。

ただ、着実にクラウド会計ソフトの知名度が上がっている一方で、利用者の方が会計ソフト利用者の1割程度と前回とほぼ同じ数値で止まっている現状が浮き彫りとなり、まだまだ市場の開拓余地は残されているといえるだろう。

③今後のクラウド会計ソフトの利用意向

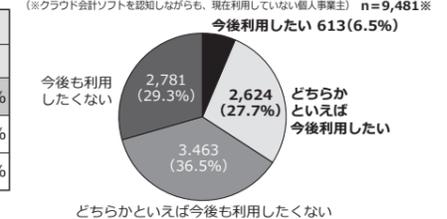
クラウド会計ソフトを認知しながらも、現在利用していない個人事業主(9,481事業者)に今後の利用意向を確認したところ、「今後利用したい」(6.5%)と「どちらかといえば今後利用したい」(27.7%)となり、クラウド会計ソフトの利用予備軍は合計で34.2%となった(図表2)。これは前調査(37.5%)から減少した。

また、利用予備軍を事業継続年数で分析すると、2年未満が51.4%で最も多く、2年以上5年未満が41.4%、5年以上20年未満が32.1%、20年以上が31.6%と、事業継続年数が若いほど利用意向が高い結果となった。過去2回の調査とほぼ同様の傾向を示しているものの、積

【図表1】クラウド会計ソフトの認知度(単一回答)

	2015年12月調査		2016年12月調査	
	個人事業主数	比率	個人事業主数	比率
知っている	12,705	57.4%	10,813	65.7%
知らない	9,420	42.6%	5,640	34.3%
合計	22,125	100.0%	16,453	100.0%

【図表2】今後のクラウド会計ソフトの利用意向(単一回答)
(※クラウド会計ソフトを認知しながらも、現在利用していない個人事業主) n=9,481



4月、金融税理士アドバイザーがリニューアル より実務に即した「実践編」追加でスキルアップ

企業経営者へ的確な銀行融資のアドバイスをするスキルを養成する「金融税理士アドバイザー講座(金融税理士アドバイザー協議会主催)」の内容がブラッシュアップされ、これまでの「基礎編」に加え、新たに「実践編」の講座が開設されることになった。

この講座は、融資の専門的なスキルを高めたい、顧問先への付加価値を高めて同業他社等の差別化を図りたいという税理士に人気で、経営革新等支援機関の認定事務所として、顧問先企業への具体的な指導法などの手法を公開するだけでなく、短期間で金融の知識や専門家として活躍できるスキルが身に付くという。

平成24年からスタートした同講座は、すでに9期生の受講修了者を輩出している。「銀行融資」の根幹の考え方に変化はないものの、最近では金融庁の銀行融資のスタンスが徐々に変化してきている

など、銀行融資を取り巻く環境は今、大きな変革期を迎えている。これまでの融資の基礎知識を踏まえたうえで、さらなる「アドバイス力」「提案力」が顧問先から求められてくる。

また、受講終了生からも、より実践的で会計事務所の上で繋がる講座を望む声が多く、そこで、これまでの講座よりさらに内容をレベルアップさせた「実践編」を新規開設することとなった。

実践編講座では、金融庁が画策している「脱日本型金融」プランを踏まえた内容を網羅。この「脱日本型金融」とは、これまでの銀行融資の現状の決算書・保証協会保証・人的保証・物的担保等に依存した融資形態(日本型金融)から、「事業性評価制度」を中心とした企業の実態を踏まえた機械的ではない審査に移行させることが目的にある。つまり、企業の担保や信用力だけでなく、企業の将

来性を見て融資を行うとしたもの。

とはいえ、これまでの銀行融資の考え方が急激に変わるとは言い難く、これまでの銀行融資の概念と新しい「脱日本型金融」の概念のふたつの考え方を備えておくことが重要なポイント。

そのため、実践編講座は①「事業性評価制度」、②中小企業庁制定の改善計画書、③新「運転資金」④再生の実例研究といった、他に例がない実務に即したカリキュラムとなる。

「実践編」のプログラムは「基礎編」での知識や理論をフル活用。実践編の受講効果をより高めるためにも、「まずは、基礎編の受講をお勧めします。また、基礎編の受講終了生には、基礎編の知識をより高め、時代の変化に対応できるアドバイス力を身に付けていただくためにも、実践編でステップアップを」(特別専任講師の徳永貴則氏=写真)と

呼び掛ける。

4月より開講される新アドバイザー講座は、4単位(1単位=2時間30分)で、基本的に毎月第2週目の金曜日及び土曜日を開催日としており、「基礎編」と「実践編」を交互に開催していく予定。大人数のセミナー形式ではなく、その場で疑問を解決できる税理士限定の実践的な講座は他に例がない。

同協議会では新規講座開設のほか、研究会の発足も予定しており、金融と融資に特化した税理士支援サービスを展開していく。問い合わせは金融税理士アドバイザー運営事務局の「ゼイカイ」で受け付けている。(http://finance-zeirishi-adviser.com/)

